



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 TEL 03-3785-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,511	△2.6	△683	—	127	△59.4	△51	—
30年3月期第1四半期	13,867	△3.7	112	—	313	—	60	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △59百万円(—%) 30年3月期第1四半期 218百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	△0.	78	—	—
30年3月期第1四半期	0.	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	62,822	—	30,312	—	—	48.3
30年3月期	61,474	—	30,637	—	—	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,312百万円 30年3月期 30,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	0.00	—	50.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	28,500	△3.0	△200	—	100	△90.9	0	△100.0	—	0.00
通期	62,500	4.5	1,000	106.0	1,600	346.4	1,100	—	—	166.42

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成31年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	75,000,000株	30年3月期	75,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	8,903,073株	30年3月期	8,899,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	66,098,439株	30年3月期1Q	66,111,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月22日開催の第96回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり期末配当金 5円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期16円64銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は米国トランプ政権の保護主義的な通商政策発動により貿易摩擦懸念が高まったものの、緩やかな成長を維持することとなりました。米国経済は大型減税による景気押し上げ効果もあり堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏では概ね堅調に推移し、中国経済も景気減速の兆しが見られましたが安定的に推移しました。日本経済は輸出や個人消費の持ち直しもあり緩やかな成長を維持することとなりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場は、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が減速したことから、低調に推移しました。一方、車載市場は自動車の電子化の進展により堅調に推移しました。また、ウェアラブル端末、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりました。

このような状況の下、当社は伸長市場における拡販と固定費削減等に努めましたが、プロダクトミックスの影響や新製品関連の生産コスト増加等の減益要因により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は135億1千1百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は6億8千3百万円(前年同期は営業利益1億1千2百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益5億8千8百万円を計上し、1億2千7百万円(前年同期比59.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (C S 事業部)

コネクタは、情報通信市場において、スマートフォン用が中国マーケットの成長率の減速の影響や競合コネクタメーカーとの競争激化により苦戦し、前年を下回りました。安定成長を続けている車載市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、車載カメラ用を中心に順調に伸張しました。産機市場においては、好調に売上を拡大してきたヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により需要拡大が鈍化し、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は58億5百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は3千3百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

## (F C 事業部)

主力のリモコンは、サニタリー用や住宅設備用は堅調に拡大しましたが、セットトップボックス用が、米国の得意先向けで競合リモコンメーカーとの競争激化による数量減の影響を受け、前年をやや下回る結果となりました。ユニットは、住宅設備向けユニットや車載向けカメラモジュールなどが順調に拡大し、前年を上回る結果となりました。スイッチは、スマートフォン用や車載用などが拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は53億7千3百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は4億9千1百万円(前年同期は営業損失4億7千8百万円)となりました。

## (T P 事業部)

主力の車載向け市場に限らず、タッチパネル市場において抵抗膜方式から静電容量方式へと需要が大きく移行し、市場環境が大きく変化しております。そのような市場環境変化の中、抵抗膜方式では工作機器向けが、静電容量方式ではウェアラブル機器向けタッチパネルの売上が前年を上回る結果となり好調を維持しております。主力の北米車載向けも順調に推移しておりますが、新規受注獲得した欧州車載向けタッチパネルの量産時期が当初よりも遅れたため、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は22億2千1百万円(前年同期比8.3%減)、営業損失は1億8千5百万円(前年同期は営業損失2億7百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、368億3千5百万円となりました。これは、現金及び預金が13億7百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億8千4百万円、その他流動資産が3億2千5百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、259億8千6百万円となりました。これは、有形固定資産が1億4千6百万円、投資その他の資産が3億8千4百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、628億2千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、259億2千1百万円となりました。これは、短期借入金が27億1千万円増加し、支払手形及び買掛金が4億6千7百万円、賞与引当金が4億6百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、65億8千7百万円となりました。これは、その他固定負債が2億5千7百万円増加し、長期借入金が1億5千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、325億9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、303億1千2百万円となりました。これは、利益剰余金が3億1千6百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月26日公表のとおりであり、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,599	11,906
受取手形及び売掛金	15,251	14,966
商品及び製品	3,891	4,134
仕掛品	839	899
原材料及び貯蔵品	4,044	3,872
その他	1,439	1,114
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	36,009	36,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,949	6,158
土地	6,615	6,614
その他（純額）	7,559	7,498
有形固定資産合計	20,124	20,270
無形固定資産		
その他	215	206
無形固定資産合計	215	206
投資その他の資産		
その他	5,212	5,595
貸倒引当金	△87	△85
投資その他の資産合計	5,125	5,509
固定資産合計	25,465	25,986
資産合計	61,474	62,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	6,339
短期借入金	12,731	15,442
未払金	1,919	1,613
未払法人税等	542	316
賞与引当金	668	261
役員賞与引当金	1	—
その他	1,688	1,948
流動負債合計	24,358	25,921
固定負債		
長期借入金	4,526	4,368
役員退職慰労引当金	171	177
退職給付に係る負債	40	45
その他	1,739	1,996
固定負債合計	6,478	6,587
負債合計	30,837	32,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	15,730	15,414
自己株式	△4,001	△4,002
株主資本合計	31,783	31,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	430
繰延ヘッジ損益	△9	△8
為替換算調整勘定	△1,907	△1,973
退職給付に係る調整累計額	440	398
その他の包括利益累計額合計	△1,145	△1,152
純資産合計	30,637	30,312
負債純資産合計	61,474	62,822

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,867	13,511
売上原価	11,311	11,771
売上総利益	2,556	1,739
販売費及び一般管理費	2,444	2,423
営業利益又は営業損失(△)	112	△683
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	307	270
為替差益	—	588
その他	93	101
営業外収益合計	433	999
営業外費用		
支払利息	27	26
不動産賃貸原価	129	149
為替差損	56	—
その他	17	12
営業外費用合計	231	188
経常利益	313	127
特別利益		
固定資産売却益	14	7
その他	0	0
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産除却損	18	0
その他	—	0
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	310	133
法人税、住民税及び事業税	160	114
法人税等調整額	103	70
法人税等合計	264	185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46	△51
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	60	△51

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46	△51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	99
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	129	△66
退職給付に係る調整額	△40	△42
その他の包括利益合計	172	△7
四半期包括利益	218	△59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	△59
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

・連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672	4,677	2,422	13,771	96	13,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,672	4,677	2,422	13,771	96	13,867
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	912	△478	△207	227	△115	112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S事業部	F C事業部	T P事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,805	5,373	2,221	13,399	112	13,511
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,805	5,373	2,221	13,399	112	13,511
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	33	△491	△185	△643	△40	△683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## 3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,730	17.9	2,176	15.9	△553	△20.3
家電	4,589	30.1	5,109	37.4	519	11.3
車載	4,735	31.1	5,441	39.8	706	14.9
産機・その他	3,189	20.9	945	6.9	△2,243	△70.4
合計	15,244	100.0	13,672	100.0	△1,571	△10.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,784	19.0
家電	19,000	30.6
車載	18,845	30.4
産機・その他	12,447	20.0
合計	62,077	100.0

## ②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,540	18.3	2,304	17.0	△235	△9.3
家電	4,151	29.9	4,425	32.8	274	6.6
車載	4,290	31.0	4,652	34.4	362	8.4
産機・その他	2,885	20.8	2,128	15.8	△757	△26.2
合計	13,867	100.0	13,511	100.0	△356	△2.6

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	11,669	19.5
家電	18,326	30.7
車載	18,184	30.4
産機・その他	11,605	19.4
合計	59,786	100.0